

一 般 質 問 要 綱

令和2年第1回3月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	19	後藤 誠司	<p>1 組織機構改革の評価について 今年度、組織機構の見直しをして、まもなく1年が経過しますが、その評価について伺います。</p> <p>(1) 地域振興課の新設について 地域振興や協働のまちづくりに関する施策を総合的に展開するため新設したとしていますが、以下の点を伺います。 ア 令和元年度現在における協働のまちづくり（住民自治）推進事業補助金の申込状況と進捗を旧市町村ごとに伺います。 イ ふるさと創生事業補助金の過去3年間の実績を旧市町村ごとに伺います。 ウ 総合支所住民課と連携して、きめ細やかで迅速な行政サービスの提供を図るとしていましたが、その評価について伺います。</p> <p>(2) 都市整備課の新設について 社会基盤を整備し、重要事業の推進体制を強化するとしていましたが、その成果について伺います。</p> <p>(3) 総合支所の再編について 総合支所機能を充実させるため、「住民課」と「産業建設課」の2課に再編し、機動的かつ柔軟な業務対応が可能な組織体制としましたが、その成果について伺います。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症対策について 国では指定感染症及び検疫感染症に指定し、対策を講じていますが、本市の対応について伺います。</p> <p>(1) 1月29日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しましたが、どのような対応をすることにしたのか伺います。</p> <p>(2) 相談窓口（コールセンター）を設置しましたが、次の点を伺います。 ア 相談件数と内容について イ 設置の周知について</p>
2	14	齋藤 仁一	<p>1 地域再生について</p> <p>(1) 合併前の旧市町村ごとの人口減少率はどうなっているのか、この現況をどのように分析し、今後、どのような対策を講じる考えか伺いたい。</p> <p>(2) 合併時から今までの本庁と総合支所職員数の推移はどのようになっているのか。特に、総合支所職員配置への対応をどうするのか伺いたい。</p> <p>(3) 行政区などの地域力の再生と若者世代を中心とした人材育成について、市の具体的な取組と補助体制について伺いたい。</p> <p>2 学校教育の充実について</p> <p>(1) 喜多方市の教育、基本目標Ⅰ『全ての子どもの「生きる力」を育む』指標にある2018年度及び2019年度の実績はどのようになったのか、その分析と目標値に向けた対策について伺いたい。</p> <p>(2) 施策目標、自己啓発力の育成の重点的に取り組む施策、小学校農業科及び喜多方っ子の「夢」実現事業の成果と課題、今後の対応に</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>ついて伺いたい。</p> <p>(3) 施策目標、学ぶ力の基となる基礎的な資質・能力の育成の指導主事の訪問指導等及び課題解決力や学ぶ力の育成の成果と課題、今後の対応について伺いたい。</p> <p>(4) 地域との連携による学校づくりではコミュニティ・スクールが試行されたが、その成果と課題、今後の対応について伺いたい。</p> <p>(5) 学校改革の一つに「学びの共同体」という構想で実践しているやり方がある。具体的には①教室における協同的学び②教師の学びの共同体③保護者や市民が改革に参加する学習参加という視点で改革を進めているが、市はこの改革についてどのように評価をしているか、また、これらの視点を取り入れる考えはないか伺いたい。</p> <p>3 ひとつづくり・交流拠点複合施設整備について</p> <p>(1) 子どもの遊び場とその関連施設、看護・介護・福祉人材養成施設、図書館施設など、それぞれ性格の違う施設を一体化させることには無理があるとする。それぞれの施設建設を独立した計画とすべきとするが、市の複合施設とする考えと施設整備見直しについて伺いたい。</p> <p>(2) 子どもの遊び場、子育て交流・支援施設の内部構造を木造で対応すべきと思うが伺いたい。</p>
3	20	佐原 正秀	<p>1 プラスチックごみ削減対策について</p> <p>プラスチックによる海洋汚染が世界的に問題となっております。また、農業分野での廃プラスチックの排出抑制に向けて、生分解性マルチの利用が提案の一つに挙げられております。</p> <p>軽くて強いプラスチックは便利な反面、リサイクルされない限り、分解されずにごみとして自然界にとどまり、そして、海に流れ込んだプラスチックは紫外線などで粉々になり、これを誤食した魚や海鳥に悪影響をもたらすとともに、近年では海沿いで暮らす人間にも影響を及ぼしているとの報告もあります。</p> <p>海洋プラスチックなどの環境問題への意識が高まる中、私たちが日常の中で取り組めることの一つは、プラスチック製品の使用を減らす、脱プラスチック生活の実践であります。環境に負荷をかけないライフスタイル、そこから、ゆとりある暮らしを生み出し、人々の笑顔がみられることを目指さなければなりません。そこで、プラスチックごみ削減対策についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 生分解性マルチの使用促進について</p> <p>(2) 生分解性マルチに対する助成について</p> <p>(3) 公共施設内自販機のペットボトルから缶への切替えについて</p> <p>(4) 環境に優しい暮らしの取組について</p> <p>2 お試し移住体験の実施について</p> <p>都市部から農村部への移住者や新規就農者は、近年一定の数で推移しております。しかし、移住者と受入地域の想定によるミスマッチが問題となる場合も出てきております。これらを防ぐため、事前に短期</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>間の宿泊をすることにより、地域の暮らしを体験してもらう、お試し移住を提案する地域が増えております。また、移住に限らず就農者の確保に向けて実施する自治体も出始めており、移住を決める前のお試しをする場合は重要であります。</p> <p>総務省の調査では、都市部から過疎地域への移住者数は2018年までに約25万人おりますが、移住後に地域での暮らしがうまくいかない場合も数多くあります。総務省のアンケート調査によりますと、移住への不安を解消するための取組としては、移住体験が21%、仕事の紹介が35%となっており大変重要と考えます。そこで、本市の今後の取組についてお尋ねいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 住民との交流や職業体験について (2) 農村部への体験受入れの実施について (3) 地域おこし協力隊の対応について (4) 宿泊・交通費などの補助について (5) 移住希望者の不安解消するための施策について (6) 農業法人の就農確保に向けた支援について <p>3 ドローンの活用による鳥獣害対策について</p> <p>農業界におけるドローンの活躍は目覚ましいものがあります。農薬散布や農作物の生育調査、播種など、さまざまな農作業の効率化に期待を集めており、鳥獣害対策の現場でも活用が進みつつあります。</p> <p>ドローンを効果的に導入し、地域の安全・安心と農産物や林業の被害防止に努めることが重要と思われるので、次の内容についてお尋ねいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 空撮による環境調査について (2) ドローンによる負担軽減について (3) 地域の課題の掘り起こし対策について (4) 動物の生息状況調査について (5) 広域行政連携による対策について
4	6	小島 雄一	<p>1 道路整備の方針について</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 国道459号の整備の現状と今後の方向性を伺う。 <ol style="list-style-type: none"> ア 見頃工区、藤沢工区、堂山工区等について (2) 市道整備の現状と方向性を伺う。 <p>2 塩川町のまちづくりについて</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 塩川駅東西自由通路について <ol style="list-style-type: none"> ア JRとの基本協定の締結の進捗状況を伺う。 イ 都市再生整備計画事業について伺う。 <ol style="list-style-type: none"> (ア) 都市再生整備計画事業は、計画期間が3～5年と聞くが、駅前広場工事はいつ事業に入るのか、また、財源はどうなるか伺う。 (イ) 周辺整備のための第二期工事について伺う。 (2) 立地適正化計画における塩川町の位置付けについて <ol style="list-style-type: none"> ア 副次的中心市街地としての具体的施策を伺う。 イ 旧塩川町工場団地の方向性を伺う、また、用途地域の変更はあ

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>るか伺う。</p> <p>ウ 都市計画道路窪東谷地線（1－6）の整備の考えを伺う。</p> <p>3 令和2年度の農業政策について</p> <p>(1) 令和2年度の経営所得安定対策の概要を伺う。</p> <p>ア 会津米のブランドイメージを変更するつもりなのか伺う。</p> <p>(2) 耕畜連携の方向性を伺う。</p> <p>ア 特に猪苗代の堆肥センターの使用交渉はどうなっているかを含め伺う。</p>
5	3	山口 文章	<p>1 消防団の充実強化に向けた取組について</p> <p>現在の消防団を取り巻く環境は日々変化しています。消防団の活動内容も火災、水害等の災害時対応のほか、自然災害時の人命救助、避難誘導など多方面にわたって活動をしなければならない状況です。国においても消防団は地域防災の中核としています。このため、本市での消防団の現状及び今後の取組について伺います。</p> <p>(1) 消防団の現状は、全国でも団員数の減少、団員のサラリーマン化や高齢化が進んでいますが、本市の現状、その問題に対する市としての取組について伺います。</p> <p>(2) 機能別消防団員などを市として取り入れる考えはあるか伺います。</p> <p>(3) 消防団協力事業所表示制度について、本市の登録数、市としての事業所の支援などの取組について伺います。</p> <p>(4) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を受け、平成26年2月7日に情報通信機器、安全確保のための装備、救助活動用資機材等の消防団の装備を充実するように「消防団の装備の基準」が改正されました。また、平成31年4月26日に総務大臣から各市町村長宛てに「地域防災力の一層の充実強化について」という大臣書簡が送られてきましたが、市としてどう受け止めて、今後、対応していくのか伺います。</p> <p>(5) 消防団研修では、様々な訓練・講話や実際に災害を体験した方、また、対応した方々の話を聞く機会があります。実体験を聞く機会が多くあれば災害に対する意識が変わると思いますが、このような研修に参加をできる環境づくり、また、参加できない方々に対しての研修等の実施など、市の考えを伺います。</p>
6	4	十二村 秀孝	<p>1 棚田地域振興法の取組について</p> <p>昨年6月に「棚田地域振興法」が制定され、棚田を核とした地域振興の取組を関係府省庁横断で総合的に支援する枠組みが構築されたが、本市においても棚田地域に該当する地域が多数あります。</p> <p>そこで次の3点について伺います。</p> <p>(1) 本市において、棚田地域振興法の対象となる地域はどれくらいあるのか。また、対象地域のうち、中山間地域等直接支払制度を活用している地域はどれくらいあるのか伺います。</p> <p>(2) 国より指定棚田地域に指定されるまでの流れはどのようになるのか。また、指定までの期間はどれくらい必要なのか伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>(3) 指定棚田地域振興活動計画を作ることで、関係府省庁より様々なメリットを受けることができますが、本市において活用できる支援内容はどのようなものが考えられるのか伺います。</p> <p>2 地域おこし協力隊について</p> <p>国は、都市部の若者等が過疎地域等に移住し、地場産品の開発、農林水産業への従事等の地域協力活動を行いながら、地域に定住・定着を図るため、平成21年度に「地域おこし協力隊」を創設し、本市においては平成27年度から当該制度を導入しております。</p> <p>そこで、次の4点について伺います。</p> <p>(1) これまでの隊員数の推移と活動内容はどのようになっているのか伺います。</p> <p>(2) 隊員退任後、定住につながった人数と内容はどのようになっているのか伺います。また、定住に至らなかった要因をどのように捉えているのか伺います。</p> <p>(3) 全国各地では地域おこし協力隊として農業に携わり、退任後、専業農家になる事例が見受けられますが、本市においてもこうした取組を実施する考えはないのか伺います。</p> <p>(4) 農業以外にも医療・福祉等の人手不足感のある業種や、空き店舗等を活用した創業等、地域課題の解決に直接結びつく分野において、地域おこし協力隊制度を活用する考えはないのか伺います。</p>
7	21	山口 和男	<p>1 埋蔵文化財「黒瀬館跡」について</p> <p>県が黒瀬館跡について埋蔵文化財への登録、認定したのは平成8年と言われており、本市教育委員会が発掘調査を開始したのは令和元年になってからであります。</p> <p>この発掘調査費用については、文化財保護法により業者に協力を求めることができるとされており、採石業者と平成9年に覚書を交わし、再度、平成19年に覚書を交わしている経過があります。</p> <p>また、文化庁から都道府県教育委員会教育長宛てに、埋蔵文化財の保護と発掘調査の円滑化を図る目的で、いわゆる「平成10年の円滑化通知」が通知されております。</p> <p>このことから以下の点について伺います。</p> <p>(1) 本市教育委員会が発掘調査を開始するまでの経過について伺います。</p> <p>(2) この間、採石業者は事業ができない状況になっているが、このことに対して、市はどのように考えているのか伺います。</p> <p>(3) 教育委員会と採石業者との覚書の内容を伺います。</p> <p>(4) 平成10年の円滑化通知の内容及び市の見解を伺います。</p> <p>2 冬まつりについて</p> <p>今年で20回目の節目年を迎えた冬まつりは、冬場に落ち込む観光客を増加させ、地元経済の活性化を図るため、毎年実施してきた事業であると認識しております。</p> <p>このことから以下の点について伺います。</p> <p>(1) K P I（重要業績評価指標）について伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			(2) 市内外の観光客の割合を伺います。 (3) 決算状況について伺います。 (4) 今後の課題と方向性について伺います。
8	1	矢吹 哲哉	1 原発ゼロ・再生可能エネルギー100%自給のまちづくりについて (1) 現状について (2) アクションプランについて (3) プラン実行の課題について 2 学校給食費半額補助の実施、教育環境の充実、高校統廃合問題について (1) 学校給食費半額補助の実施について ア 今後も継続する方針としているが、財源の確保はどうするのか。 イ 県に対して補助を求めるべきと考えるが、見解を伺う。 (2) 小・中学校の運営費（消耗品費・備品費）について ア 枠配分、マイナスシーリング（今年度20%、来年度8%）の影響をどのようにつかんでいるのか。 イ これらの経費のマイナスシーリングを中止し、運営費を充実する必要があると考えるが、見解を伺う。 (3) 喜多方高校と喜多方東高校、耶麻農業高校と会津農林高校の統合についての見解を伺う。 3 市有施設の使用料の見直しと指定管理者制度について (1) 使用料の見直し基準について ア 受益者負担割合について イ 激変緩和について ウ 消費税増税（10%）の考慮について (2) 温泉保養施設の使用料の見直しと指定管理方針について ア 使用料の見直しの検討経過について イ 利用者数の目標と利用者数の増加に向けた対策の検討と方針について 4 新市建設計画の10年間の延長について (1) 延長した計画の全体事業名と事業費について (2) 新市建設計画にない大型公共事業について (3) 新市建設計画を実行した場合の市の財政について (4) 塩川駅周辺整備事業計画と県立病院跡地の複合施設計画の再検討について
9	9	菊地 とも子	1 健康増進の取組について (1) 特定健康診査について (2) 特定保健指導について (3) 地域活動について 2 障がい者支援について (1) 手話言語条例の制定について (2) コミュニケーション支援ボードの導入について 3 SDGsの取組について

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			(1) 本市におけるSDGsを原動力とした取組について (2) 気候非常事態宣言について (3) 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言について 4 合葬式施設について (1) 合葬式施設建設事業の取組について 5 岩月夢想館について (1) 岩月夢想館の利活用について
10	8	蛭川 靖弘	1 学校給食について (1) 市長が目指す「熱塩加納方式」の学校給食の定義とは何かを伺う。 (2) 「熱塩加納方式」の学校給食という目標を達成するために、現在、行っている施策について伺う。 (3) 市長が任期満了となる残り2年間における「熱塩加納方式」への到達目標と実施計画について伺う。 2 雪不足対策について (1) 今般、過去に例のない雪不足となったが、この雪不足による市政への影響について伺う。 (2) 宮城県、山形県や他県では雪不足に対する支援（融資枠の創設と利子補填）が発表されているが、喜多方市では独自の対策（除雪業者への待機分前払いを除く。）を行う予定はないのか伺う。 (3) 雪不足による渇水の可能性とその対策について伺う。
11	12	長澤 勝幸	1 高齢化社会に対する支援制度の充実について (1) 運転免許証自主返納の取組について ア 免許証自主返納者への支援策として交付されているタクシー券などの実績はどうか。また、その傾向・効果についてどのように分析されているのか。 イ 免許証自主返納者への市独自の支援制度に対する利用者の意識調査の実施を検討するとしていたが、どのように進んでいるのか。また、免許証を返納していない高齢ドライバーの意識、地域要件も含めた状況把握が重要と考えるがどうか。 ウ 次年度は、市独自の免許証自主返納者に対する支援事業の取組期間の4年目にあたり、事業内容、対象者、支援内容等について改めて検討するとしているが、現時点での進捗状況はどうか。 (2) 高齢者ドライバーへの具体的な支援策について ア 後付け急発進等抑制装置の取付助成について「安全性の向上など動向を注視する」としていたが、現在の国の動向などを鑑み、現時点での市としての考え方と今後の見通しはどうか。 イ 南相馬市で取り組んでいる後付け急発進等抑制装置取付対象者は、75歳以上で4万円が上限、助成期間は2023年3月までとしている。こういった支援策の取組をどう受け止めているのか。 (3) 地域福祉計画から見た取組について ア 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に向け実施された住民アンケート調査から、交通弱者、買い物弱者など、地域的・地理的な観点からどのような現状分析をしているのか。

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>イ 現在、(案)ではあるが、地域福祉計画には「安全・安心して生活を送るための移動手段の確保」とあるが、どのような取組を考えているのか。</p> <p>(4) 商業振興ビジョンから見た取組について</p> <p>ア 商店街との連携した取組として商業振興ビジョン(案)の基本方針の施策の項に「買い物弱者への連携した対応」とあるが、どういった施策・対応を考えているのか。</p> <p>2 可能性を秘めた企業の支援策について</p> <p>(1) 本市の経済・産業発展への可能性について</p> <p>ア 実用化が進められているケナフからのバイオナノカーボン製造事業をどのように受け止めているのか。</p> <p>イ 国の機関から認定を受けたことにより、今後、どのような展開が見込まれ、市としての関わりはどのようなものになるのか。</p> <p>ウ 市としての支援策はどのようなものがあるのか。また、今後の展開として、本市に研究施設の設置も想定されるが、それらに対する支援策の考えはあるのか。</p> <p>(2) 本市の基幹産業である農業生産との関係について</p> <p>ア 現在もケナフ栽培への助成制度が実施されているが、その実績と推移はどのようになっているのか。</p> <p>イ 遊休農地の解消、農業収入の増加に向けた一手法として期待されるが、どのように受け止めているのか。</p> <p>ウ 今までに取り組みされた産業育成としての特例的な事例があるのか。また、今後、見込まれる支援策として、どういったことが想定されるのか。</p>
12	5	上野 利一郎	<p>1 令和2年度の多面的機能支払交付金の実施について</p> <p>昨年9月定例会で、多面的機能支払交付金の本市の実態と今後の方針等について質問した。今後も同等の取組が持続できる地区と、そうでない地区が発生することが予測される。</p> <p>そこで、多面的機能支払交付金事業に関する以下の2点について伺います。</p> <p>(1) 昨年10月に行った多面的機能支払交付金の要望量調査について伺います。</p> <p>ア 調査の回答率、取組を中止する団体数とその構成する集落戸数について伺います。</p> <p>イ 団体の中止する理由について調査されたか伺います。</p> <p>ウ 加算措置に対する調書について伺います。</p> <p>(ア) 小規模集落支援を実施する団体の有無とその内容について伺います。</p> <p>(イ) 資源向上支払(共同)の多面的機能の更なる増進に向けた活動を行う意欲的な団体数と、その団体が新規に取り組む活動の種別の傾向について伺います。</p> <p>(ウ) 資源向上支払(共同)の農村協働力の深化に向けた活動の調査で組織構成員の動向について伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>エ 要望量調査の結果から、令和2年度の予定総交付金額と対象農用地総面積の令和元年度との比較について伺います。</p> <p>(2) 多面的機能支払交付金制度事業の組織の広域化について伺います。</p> <p>ア 近隣自治体（湯川村・西会津町等）のように農地保全の協議会や環境委員会などの自治体全域にまたがる広域的組織を構成することにより、事務処理の一元化や、長寿命化を図る改修工事や施設の新設工事の外注業務の効率の向上が期待できると思うが、本市での実現の可能性について伺います。</p> <p>2 企業誘致施策について</p> <p>喜多方綾金工業団地の分譲受付開始から約2年が経過しようとしているが、第1工区の5haのうち2haが売約され0.4haが商談中である。第1工区の残り2.6haの売却の見通しについて以下の3点について伺います。</p> <p>(1) 企業誘致の活動実績として、令和元年度の問い合わせ企業数、商談までに至った企業数とその業種について伺います。</p> <p>(2) 令和2年度の商談予定企業数と第1工区の残り2.6haの売却見込みについて伺います。</p> <p>(3) 令和元年度は市内企業の増設工場としての立地予定の売約実績があった。会津地区で既に立地している優良企業（製造業）の増設工場としての立地促進についても意欲的な誘致活動をすべきと思うが、当局の考えを伺います。</p> <p>3 市役所のICT化施策について</p> <p>平成30年8月から市議会においてタブレット配付と庁舎4階のWi-Fi整備によるICT化が進められた。議員向け資料の管理・閲覧、事務局・議員間の連絡ツールとしての利便性が高まり、紙媒体での資料の削減や印刷・配付に係る作業時間、通信運搬費の削減等、その効果については約1年半の間に検証されてきた。</p> <p>そこで以下の2点について伺います。</p> <p>(1) 市当局側でタブレットを導入することによる費用対効果について伺います。</p> <p>(2) 市当局側のタブレット配付と通信環境整備計画の検討について伺います。</p>
13	18	伊藤 弘明	<p>1 特色ある政策の創出について</p> <p>(1) 賃金の上昇を促進する施策について</p> <p>(2) 子供達の学力向上に向けた施策について</p> <p>(3) 予防医療に対する施策について</p> <p>(4) 生活水準を向上させる施策について</p> <p>(5) レベルアップを目指す食研究に対する施策について</p>
14	16	五十嵐 吉也	<p>1 新年度当初予算について</p> <p>(1) 今年度の予算執行に伴う成果を伺います。</p> <p>本市の重要課題の一つである雇用環境の整備に直結する企業訪問を都市部で何社行われ、誘致決定及び可能性を含め何社ほどあり</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>ますか。 総合計画に明文化する雇用創出の目標は達成されますか伺います。</p> <p>(2) 福島県勢要覧には、第一次産業から第三次産業の経済指数が掲載されています。本市の指数は人口数を加味すれば最下位にあります。総合計画等に明文化する活性化施策を実現するために事業を展開しており、新年度も事業を展開しますが、現状は改善されますか、されるとするなら概要でよいので数値を伺います。</p>
			<p>2 行財政改革について</p> <p>(1) 県への給与及び定員管理等の報告書によれば、本市職員一人当たりの給与は県内13市で2番目に高く約629万円です。一方、県市町村要覧で、本市一人当たりの市民所得は13市で最下位の約240万円です。この格差をどう捉えますか伺います。</p> <p>(2) 人事院の出す勧告は、全国の企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の民間事業所約58,800社の内から無作為に12,500社を抽出し、官民の差が100分の5以上の増減差が生じた場合に出します。県人事委員会は、人事院と共同して851社の内から187社を抽出して勧告する。 市町村は県人事委員会の勧告に沿って支給するが、本市に立地する民間事業所の給与の実態は国県の抽出した企業にイコールでよいのか、イコールなら市民所得との格差は2.6倍も開かないと思われる。本市が抽出された企業は何社か、また、企業名を伺います。 県ができるなら、市もシステムを同様に活用して、30社程度抽出して独自に給与等実態調査を行い、官民差が100分の5以上ある場合、勧告されたら現実味があると考えますが、他市に先駆けて導入されてはいかがですか伺います。</p> <p>(3) 本市の予算額は県市町村要覧によれば県内13市で人口3万台の2市を除くと最下位です。一方、本市の人件費は県の給与及び定員管理によれば県内13市で2番目に高い。類似市の職員給与に近づけるよう是正すべきと考えますが伺います。</p> <p>(4) 本市の行財政改革は職員自らの痛みを伴う積極性が見受けられません。県内13市の比較では人口1万人当たりの職員数が93.46人と13市で2番目に多い。13市の平均78.20人と比較すると15.26人多い状態です。 総務省が言う職員の数に住民100人に対し1人とすれば、本市の人口は現在46,453人であり、職員数は464人となります。 第四次定員適正化では職員数513人であり、人員削減は急務と思うが伺います。</p>
			<p>3 市議会議員選挙に関する繰上投票時間について</p> <p>(1) 現在、直近の期日前投票は20%を超え、午後7時から8時までの投票率は0.6%と低くあります。期日前投票率の上昇率と午後7時から8時までの投票率がどの程度まで下がれば繰上投票時間を検討されますか伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>(2) 選挙事務に関わった立会人、住民などの意見を集約できる立場の行政区長、選挙の啓蒙に参加された方々に対して意見の聴取、アンケート調査を実施し、さらに、住民を代表する議会の意見等を精査されて繰上投票時間を検討するか伺います。</p> <p>(3) 市議会議員の投票時間の繰上げは、有権者の投票行為を向上すべく、広く啓蒙活動を図り、理解を得るべく努力の上で投票時間の繰上げを検討してはどうか。選挙で投じる一票は何よりも優先されなければならないが、一方、有権者として責任ある選挙権を行使して固唾を呑んで待つ開票結果が夜中となる現状を考慮し、投票時間を繰り上げてほしいとする有権者の気持ちを理解すべきと考えますが伺います。</p>
15	17	佐藤 忠孝	<p>1 暖冬の影響による今後の渇水対策及び対応について</p> <p>(1) 昨年、今年と暖冬により降雪が少なく今後の水不足が考えられるが、一昨年前の経過を伏して、市として今後どのような対策等を考えているか伺う。</p> <p>(2) 今後の日中ダムの貯水量や放水量について、暖冬の影響による渇水対策を県と協議し、事前の対策を考えなければならないと思うが、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 暖冬が長く続けば、夏ごろには地下水にも影響が出てくるのではないかと推測しますが、自然のことでありどのような状況になるかは私もわかりませんが、市として何か対策を考えているのか伺う。</p> <p>2 蔵の湯の運営について</p> <p>蔵の湯、ふれあいランド高郷、いいでのゆは、市民の皆様の憩いの施設でもあり、今回の温泉保養施設使用料、入場料金は、一時値上げということでの答申がされましたが、再度の検討により現状維持という決断をされましたことは、よろしいと思います。</p> <p>(1) 温泉保養施設使用料に係る改正後の金額を伺う。</p> <p>(2) 施設の管理面において、お客様からの苦情が無いように努めていただきたいと前回の一般質問において質問いたしました。一時はきれいになり、入館者の皆さんも喜んでおりましたが、現在は元に戻ってきております。どのような指導をしているのか伺う。</p> <p>(3) 蔵の湯の駐車場内の区画線の問題については、前回の一般質問の答弁では冬期間に入り、雪が消えてからとの話でありましたが、今年は暖冬で雪も降らないようですので、駐車場における事故を防ぐ早めの対応ができないか伺う。</p> <p>3 入田付上水道未整備地区進捗状況について</p> <p>(1) 上水道未整備地区について、これまで一般質問をして参りました。平成27年度から入田付上水道工事が8年間での未整備地区工事完成予定でありましたが、現在の進捗状況は何パーセント程度か、また、今後、工事期間に変更は無いのか伺う。</p> <p>(2) 今後の工事で問題点はないのか、また、工事の内容に変更等はないのか伺う。</p>